

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
観光	回復している	回復している	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、観光客の利用が増加したほか、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、前年の認証不正による反動増に加えて、新規規制対応のため生産を停止していた車種の出荷が進んだことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品が好調であったほか、食料品も堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド向けの販売が好調であるほか、国内客への販売も堅調に推移しており、前年を上回っている。家電販売は、新生活需要や春節に伴うインバウンド向けの販売が堅調であり、前年を上回っている。ホームセンター販売は、暖冬により暖房機器や防寒用品の販売が不振であり、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響により、顧客の価格に対する反応は敏感であるものの、即食簡便な総菜、冷凍食品、カット野菜など、顧客のニーズに合致する商品は比較的高単価でも好調な売行きとなっている。(スーパー)
- 観光客の増加もあり、来店客数は増加している。弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、来店客数の増加に伴い、飲料も堅調な売行きとなっている。(コンビニエンスストア)
- 前年は認証不正問題の影響で登録台数が大きく落ち込んでいたため、前年比で大幅な増加となった。また、新規規制対応のため生産を停止していた車種については、前期中に販売が再開されており、当該車種の登録台数の回復がみられた。(自動車販売)
- インバウンドによる売上げは引き続き好調であったほか、感染症の流行期には、風邪薬、解熱剤などの医薬品の販売が増加した。(ドラッグストア)
- 雪まつり時期を中心に、中国、台湾からの来店客数が著しく増加し、ブランド品や高級時計を中心に購入していったことから、インバウンドによる売上増加が非常に大きかった。ただし、足下でやや円高になっており、勢いに陰りがでることを懸念している。(百貨店)
- 春節に伴い、中国人観光客が増加したことから、インバウンド向けの販売が前年に比べて大幅に伸びた。(家電量販店)
- 2月上旬にまとまった降雪があったことから除雪用品の売上げは良かったが、暖冬の影響から暖房用品や季節の衣料品の売上げが良くなかった。(ホームセンター)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 当期は安定した生産販売動向となったが、先行きは米国の関税措置の影響を懸念している。(輸送機械)
- ホタテは、北米を中心とした海外需要が旺盛であった一方で、販売価格の上昇を受けて国内需要はやや低調。なお、米国の関税措置の影響については動向を注視している。(食料品)
- 米国の関税措置について、当社は国内販売がメインであるため直接的な影響は少ないと考えているが、鉄スクラップをはじめとした原材料市況には何らかの影響が出るものと思われる。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 雇用の流動化が進むなか、転職の広がりや補充の求人も増加しており、どの業種も人手は足りていない状況であると感じる。(職業紹介・労働者派遣)
- 転職においては特に若年層の離職率が高くなっていることや若手の採用に苦戦していることから、新規採用や若年層に重点を置いて賃上げに取り組み、人材の確保・流出防止につなげたい。(小売)
- AI ロボットによる新物流システムを導入し業務の大幅な効率化につながっている。今後、物量が増加しても増員の必要がないほか、作業負担の軽減により労働環境の改善にも貢献している。(卸売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(ガス・熱供給・水道)
- インバウンド需要の大幅な増加に対応するため、コロナの影響で先送りにしていた大規模な客室の改装を、来年度にかけて行う。(宿泊)
- メンテナンス費用が上昇していることを受け、当初計画を変更し、新しい車両を導入した。(運輸)

■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、回復している。

- 直行便の増加に加え、昨年と比べて春節と雪まつりの日並びが良く、特に中国人宿泊者数が大幅に伸びた。(宿泊)
- 人気アーティストのライブが開催され、当日及びその前後で、部屋のグレードに関わらず満室となり、特需的な効果がみられた。(宿泊)
- 本州の国際線からの乗継ぎ利便性が向上したため、欧米及びオーストラリアからのスキー目的の宿泊者が、前年と比べてかなり増加した。(観光)
- 米国の関税措置により世界的に景気が減退し、インバウンドや国内客の旅行需要に影響が出ないか懸念している。(観光)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(7年1-3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、7年4-6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国が前年を上回っているものの、独立行政法人等、北海道、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を下回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」